

一般質問(2)

市の会計制度を見直し、「財政の見える化」を推進せよ!

佐藤 公男(公明)

質問 都は会計制度を見直し、約1兆円の隠れ借金を解消した。西東京市も現在の単式簿記・現金主義から企業会計である複式簿記・発生主義会計を導入せよ。

市長 複式簿記を導入するためには財務会計システムの変更が必要。現在の制度の充実を図る。

文化芸術振興基金の設置

質問 文化芸術振興基金の設置を検討しているか。また、企業メセナを導入する考えはあるか。

市長 提言をいただき、必要な財源についても検討する。

東大農場の休日開放を!

質問 キャンパス整備にあわせ、以前から求めている

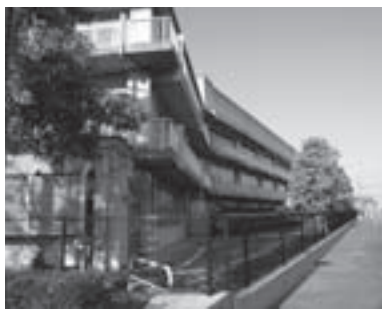
合併後10年が経過し、次世代に新たな西東京のビジョンを示せ!

佐々木 順一(公明)

公共施設の適正配置計画

質問 施政方針で①公共施設の有効利用・整理統合が必要とある。②1市2庁舎体制の検討とある。何を具体的に検討しているのか。

市長 ①適正配置の基本的な考え方を示す。②早期に方向性を見出す。



東大農場の休日開放を実現すべきではないか。

市長 要望を伝え検討する。

休日保育の実施を求める

質問 保護者の仕事の多様化、仕事と子育ての両立のためにも、保育園での休日保育を実施すべきでは。

部長 これまでも民間事業者に実施について話したが実現できていない。引き続き話していく。

シルバー交番の設置を!

質問 都は24時間365日の見守り事業としてシルバー交番を設置している。市でも導入する考えはあるか。

市長 既に複合的な見守りサービスのしている。今後の都の動向を注視したい。

学校施設の適正規模

質問 適正配置の検討で、学校統廃合や調布保谷線3・2・6号線で分断される地域の検討をしているのか?

教育長 統廃合を視野に検討が必要であり、調布保谷線の問題は地域協議会を設置し、通学区域を検討する。

西武線連続立体の事業化を

質問 西東京市として10年、20年後のまちづくりや地域の経済振興を展望した取り組みは、次世代の子どもたちに対する行政の責務である。事業化に向けて推進を図れ。

市長 事業効果の整理・検討を進めたい。

厳しい時だからこそ、どの子どもも健やかに育つ保育・教育を!

保谷 清子(共産)

保育制度の充実について

質問 政府が検討している「子ども・子育て新システム」は、国や市町村の公的責任を後退させ、基準緩和で保育の質が低下するなど、現在の保育制度を後退させるものだ。市長の見解を伺う。

答弁 指摘のとおり、幾つかの課題がある。国の検討状況を注視していきたい。

意見 国に対して意見を上げていくことを求める。

次期介護保険計画(要支援者へのサービス低下と負担増の回避)

藤岡 智明(共産)

質問 2012年4月から実施の介護保険法改正案では、要支援者の多くが利用している調理、掃除、洗濯などの生活援助が保険外サービスとなり、サービス低下と負担増の可能性が。市としてどう対応するのか。

答弁 内容が明らかになり次第、第5期介護保険事業計画の中で慎重に検討する。

意見 負担増とサービス切り下げとならないよう強く求める。

質問 深刻な就職難のもと、青年の雇用支援対策の現状はどうなっているのか。

答弁 ハローワーク三鷹、東京しごとセンターと連携し、市独自に就職支援セミナーを行う。

質問 市への報告と事前協議があったのか?

市長 基準を超える鉛と六価クロムが検出された11月末に連絡があった。

白子川ふたかけの再整備を

市長 下保谷地域の白子川にふたかけされて30年近くが経過している。根本的な騒音対策のため再整備を図れ。



指摘のとおり、幾つかの課題がある。国の検討状況を注視していきたい。

意見 国に対して意見を上げていくことを求める。

特別支援教育の充実を

質問 「東京都特別支援教育推進第3次計画」は、すべての小・中学校に特別支援教室を設置するとしながら、教職員の配置など条件整備が明らかになっていない。教育長の見解を伺う。

答弁 計画の中では、区市町村における特別支援教育の充実等にも触れている。一人一人の教育的ニーズに応じた対応を図りたい。

憲法と生活保護法の理念に則った温かい生活保護行政を

安斉 慎一郎(共産)

質問 憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」「国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と定めている。

また、生活保護法は第1条で「日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い」と定めている。

この間、高齢加算の廃止など生活保護法が改悪されてきた。有期保護制度や受診抑制など新たな改悪も進められようとしている。また、マスコミでは不正受給を殊さら強調するよう報道が行われている。そして、一部地方自治体では、受給希望者に申請書さえ渡さなかつたり、保護開始後、無理やり保護の辞退届を書か

雇用が悪化等で経済的に苦しい家庭が増えている。保護者会等で積極的に制度の周知を図ることを求める。

答弁 保護者の所得状況により子どもが学ぶ環境が確保されない状況があつてはならない。制度のさらなる周知を検討していく。

就学援助制度の充実を

体制等適正化指導要綱を基本としながら、委託事業への適用なども含めて、国の動向や先進市の取り組みなどを参考に検討を重ねる。

質問 中学校給食実施に伴い、学校給食の地産地消拡充の取り組みを伺う。

答弁 先進市への視察、学校栄養士と市内農産物納入者との意見交換会などで課題・問題点を整理している。

3ワクチンの予防接種公費助成実現!

桐山 ひとみ(無所属)

子宮頸がんワクチンの接種について

質問 接種年齢は。対象年齢は中学1年生から高校1年生まで。

答弁 中学生や高校生は部活や塾などで平日接種が困難なケースが多い。休日診療所を活用して希望者に接種可能とする。この提案をするがどうか?

3ワクチンの公費助成実現

意見 新年度から9割公費、1割が自己負担として接種が可能となる国基準の単価をもとに試算すると子宮頸がんワクチンが1回千600円前後を3回接種、小児肺炎球菌ワクチンが1回千200円前後を4回接種、既に半額助成しているヒブワクチンも900円前後を4回接種、高額だった任意の予防接種の負担軽減が図れる。あわせて副作用や性教育の知識と検診の必要性などの情報提供が必要である。

田無地域に介護予防事業を!

要望 住吉会館ルピナス、下保谷福祉会館にて運動器具を使用したりハビリが大変効果的で介護予防事業を実施している。市内の地域バランスから見ると偏りを感じる。今後西原総合教育施設、田無総合福祉センターに導入できないか要望する。

